

特集 新春特別セミナー・賀詞交歓会 開催！

〈新春特別セミナー〉

スーパーコンピュータ『京』 誕生までの軌跡 ～世界一への挑戦～

会長の声 2

皆様のお役に立ち 日本を元気に

特集 3

新春特別セミナー・賀詞交歓会 開催！

新春特別セミナー
スーパーコンピュータ『京』誕生までの軌跡
～世界一への挑戦～

トレンドスコープ 6

- ・情報セキュリティとソフトウェア資産管理
～SAMACにおける認証事業のご紹介～
- ・情報サービス産業の動向と
経済産業省の情報政策について

レポート 8

サポートサービス委員会
人材育成委員会
南三陸町仮設商店街 復興支援

新会員のご紹介 10

JCSSAよりお知らせ 16



一般社団法人
日本コンピュータシステム販売店協会
大塚 裕司 会長

会長の声

皆様のお役に立ち 日本を元気に

東日本大震災の発生から1年が経過しましたが、復興への取り組みは始まったばかりです。震災の発生直後には、水やインスタント食品、電池など、モノがなくなり、多くの人たちが不安な思いを致しました。しかし、一部を除き各企業の努力やあきらめない気持ちにより、想像していたよりも早く、回復してきたと思います。

昨年は円高の問題やヨーロッパの金融危機、タイの洪水被害など世界でもさまざまな試練が起きました。私の会社の話で恐縮ですが、昨年は大塚商会の創立50周年、私の社長就任10周年に当たる節目の年でもありました。その10年間にも、アメリカ同時多発テロ事件やリーマン・ショックなど大きな出来事がありましたが、特に、昨年は深く記憶に残る年であったと思います。

ITを使うことで生産性は向上し、コスト削減にもつながります。まだまだ中小企業のIT化は道半ばです。私の少年時代は、氷を使用した冷蔵庫から電気冷蔵庫へ、たらいと洗濯板からゴムローラで絞る電気洗濯機へと変わる、まさにわが国が徐々に豊かになっていく時代でした。今のIT普及の状況もそれに似ているのではないのでしょうか。お客様の8割ほどはまだWindows XPを使用されていますが、Windows 7のノートパソコンに替えることで一台当たり約100ワットの節電になります。その結果、電力削減と電気代の削減が可能になります。ビジネスチャンスはまだ市場にはあります。そのチャンスが活かされるように、一番身近でお客様のビジネス活動をサポートするのが、私たちJCSSAの役割。お客様、会員の皆様が元気になれば、日本経済も元気になっていきます。

JCSSAも昨年は新会員になられる企業が増え、また、1月に開催しました「新春特別セミナー・賀詞交歓会」には、これまでの最高となる480名の方々にお申し込みを頂きました。新春特別セミナーでは、スーパーコンピュータ『京』の世界一までの道のりが紹介され、あらためてNo.1を目指す意義を再認識することができました。

JCSSAでは、皆様のお役に立てるように、そして日本を元気にできるように、これからも活動してまいります。引き続き皆様のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会
SUPER
スーパーコンピュータ「京」について
～世界一への歩み～
2012年1月26日
富士通株式会社
次世代テクニカルコンピューティング開発本部
本部長代理 伊東広樹

特集

新春特別セミナー・賀詞交歓会 開催!

2012年1月26日(木)、JCSSA主催の新春特別セミナー・賀詞交歓会が開催された。
今年も、多くの会員企業の皆様にご参加いただき、新年の幕開けを飾る華々しいイベントとなった。

新春特別セミナー

スーパーコンピュータ『京』誕生までの軌跡 ～世界一への挑戦～

独立行政法人理化学研究所と富士通株式会社が共同開発しているスーパーコンピュータ『京』。計算性能において2期連続世界第1位を達成し、さらにはスーパーコンピュータ界のノーベル賞と称される「ゴードン・ベル賞」を獲得した。今回の新春特別セミナーでは、富士通株式会社次世代テクニカルコンピューティング開発本部で『京』開発の陣頭指揮を執る伊東広樹氏をお招きし、「世界最高レベルの計算速度」を実現した技術、そして関係者たちの戦いの日々を紹介していただいた。



伊東 広樹氏

富士通株式会社

次世代テクニカルコンピューティング開発本部 本部長代理

スーパーコンピュータ『京』開発を目的として設立された次世代テクニカルコンピューティング開発本部の事業推進統括部長として、部品の集約、製造、納入といった『京』の製造・導入の陣頭指揮を執り、2009年12月からは本部長代理として組織をけん引した。東日本大震災では、部品供給会社の多くが東北に位置し被災する中、部品確保、スケジュール調整に奔走。『京』の性能世界一達成に大きく貢献した。

スーパーコンピュータの2つの特長 計算能力とシミュレーション

まず伊東氏は、「計算能力に優れている」「シミュレーションに使用できる」というスーパーコンピュータの特長を2つ挙げた。「とにかく計算速度がすごい。今回の『京』では、9万個近いCPUを使用しています。例えば、私たちがかけ算を解くのに5秒要するとして、それを1京回、10の16乗回やるとしたら、約16億年かかります。これを『京』だと1秒で処理してしまいます。そして、二つ目の特長がシミュレーション。端的

に言うと、実際に実験できないことを見せることです。自動車の衝突実験から宇宙の誕生まで、コンピュータで再現するのがシミュレーションです」。

No.1のスーパーコンピュータへ 受賞は開発者の励みになる

スーパーコンピュータの実行演算性能をランキングする「TOP500」が、年2回、6月と11月に発表される。『京』は昨年2回連続で1位に輝いた。日本のスーパーコンピュータでは2004年以来の快挙だという。「TOP500は、スーパーコンピュータの世

界におけるオリンピックのようなもの。昨年6月に8ペタフロップス超※、11月には10ペタフロップス超を達成しています。この10ペタフロップスは1秒間に1京回(1兆の1万倍)の演算ができることを意味します。11月に開催されたコンテストでは、いい励みにしてもらいたいと開催地である米国シアトルに若い開発者たちを連れて行きました。海外勢の動向もあり、今回トップは厳しいかなと思ったのですが、1番になることができました。やはりNo.1とNo.2ではみんなの感動も違うと思うんですね」と伊東氏は、コンテストでの受賞時の感動を

※ペタフロップス (PFlops) …コンピュータの処理速度を表す単位の一つ。浮動小数点演算を1秒間に1,000兆回行うことを表す。ペタは1,000兆を意味する。

伝えた。2位のスーパーコンピュータとは、性能において4倍の差をつけたという。スーパーコンピュータのノーベル賞とも呼ばれる「ゴードン・ベル賞」においても、日本の研究チームとしては、TOP500と同様に2004年以來の最高賞を受賞したほか、「HPCチャレンジ賞」全4部門でも1位を獲得した。伊東氏は、賞を取ることが目的ではないと語る一方、受賞は開発者たちのモチベーション向上につながると考えている。

スーパーコンピュータにも活かされる富士通が培ってきた技術



伊東氏は、富士通のスーパーコンピュータ開発の歴史に触れた。「富士通は、1977年にわが国初のスーパーコンピュータ『FACOM 230-75 APU』を開発しました。それから今日まで途絶えさせることなく、研究を続けてきました。社内では、スーパーコンピュータ開発に対して、否定的意見が述べられた時期もありました。しかし、継続的に開発を続け、それ故に技術のプロが存在し続けたことが昨年の成果につながっています」。

『京』を設置している施設は神戸にある。1台が0.76平方メートル（ケーブルカバー含む）ほどで、高さが約2メートル。施設には、864台が設置されている。メインフレーム時代から培われたCPUの技術が、スーパーコンピュータにも活用されているという。「処理能力を高めるためには、CPUを増やす必要があり、『京』では9万個近いCPUが使用されています。2008年の『FX1』では3,000個でしたから、飛躍的に増えました。また、CPUの周波数を前機種から約20%低下させ、使用電力量を6割近く減少

させています。そうすることでコア当たり性能は低下してしまっていますが、CPUのコア数を4コアから8コアに増やすことで、CPU単体性能を3.2倍まで高めました」。このほか伊東氏は、水冷を使ったリーク電流の低減や、通信性を高める自社開発のインターコネクト『Tofu』について紹介した。

さまざまな分野で展開されるシミュレーションの可能性

セミナー後半では、シミュレーションの画像を見せながら事例を紹介した。「まずは、津波のシミュレーション。水を細かい粒子に分解し、その動きについて物理法則を用い、スーパーコンピュータで計算しています。そして、こちらは心臓のシミュレータ。実際に手術を行う前に、最適な手術法を考えるのに有効なツールになることが期待されています」。車の衝突シミュレーションについても解説し、安全性の向上、開発期間の短縮やコスト削減に期待されていることが紹介された。

グループ丸が成し遂げた世界一人一人に芽生えた熱い思い

伊東氏は、『京』の完成に至るまで、開発現場の力が非常に大きかったと語る。神戸には、開発部隊のほか、工事や現地調整を担当する人たちなど、様々な部隊の人が常駐していたという。「当初はなかなか協力体制ができていなかったのですが、いろいろな問題に直面し、追いつめられていくうちに、グループが丸となっていきました。設置した筐体数864台には、20万本ものケーブルが接続されます。その接続をわずか10カ月の期間で行っていただきました。手順書も開発部隊が作ったものでは現場にはそぐわないものがあり、ベテランの工事担当者に見直していただきました。世界一を何とか達成しようという思いを、一人一人が持っていたのでしょう。特に若い人たちは、チャレンジ意欲が旺盛でした。初めてスーパーコンピュータの開発に携わるにもか

かわらず、恐れることなく、高い目標を設計図に織り込んだ。それがよかったと思います」。現場の風景を一日一コマずつ撮影してつなぎ合わせた映像を見せながら、徐々に進んでいく設置の模様を紹介した。筐体を一台ずつしか運べない状況や困難を極めた床下工事など、現場の苦労は絶えなかったという。東日本大震災では、主要部品の製造拠点がある東北の関係者に大変お世話になったと伊東氏は感謝の念を語った。

「最新の技術とはいえ、不安はつきま続た」と伊東氏。苦しい時の神頼みではないが、皆で祈ったことも多々あるという。

世界一の技術を目指す挑戦の歴史、勇気と決断

士気高揚に向けた取り組みを、盛んに行ったと伊東氏は語る。「ネジやケーブルなど部品を供給していただく協力会社に何って、それらの素材が『京』の開発にどういった役割を果たすのかを説明し、『一緒に世界一を目指しましょう』と挑戦する意義を現場の人たちに伝えました」。伊東氏は、神戸での決起大会の模様を写真で紹介した。間塚会長からの「挑戦者に無理という言葉はないんだ!」というメッセージが、現場を盛り上げたという。

「開発者は世界一の技術を目指さないといけない。それが次の技術研鑽にもつながるのです。富士通の挑戦の歴史、そして未知の世界へと飛び込んでいく勇気と決断が、技術を継承させています。今では開発期間の苦しいことは、忘れてしまいました。ワクワク感と感動しか残っていません。そして、開発はこれからも続いていきます」と伊東氏は、幸せな開発の道のりだったと語った。



ハードメーカー・プレゼンテーション

2012年 我が社の製品・販売戦略

新春特別セミナーに引き続き、ハードメーカー7社に2012年の製品・販売戦略をご紹介します。



レノボ・ジャパン株式会社からは、代表取締役社長ロードリック・ラビン氏が出席。「イノベーション」「ブランド」「オペレーション」「NECとのパートナーシップ」という強化する4つの柱を挙げた。NECとの協力関係を生かし、製品ラインアップを拡充して、日本市場への投資を増やす展望などが語られた。



日本ヒューレット・パッカード株式会社からは、執行役員 那須一則氏が出席。パートナーとのシナジーを高め、事業戦略のコアであるPC、サーバなどのインフラストラクチャの価値を拡大させていく方針が紹介された。パートナーとともに成長することを目指して、取り組んでいく考えを述べられた。



株式会社日立製作所からは、執行役常務情報・通信システム社 プラットフォーム部門 CEO 佐久間嘉一郎氏が出席。多様で大量の情報の集積、活用を目指す“One Platform for All Date”というコンセプトの下で、コンテンツ活用基盤、IT基盤を提供していくことが述べられた。



株式会社東芝からは、執行役上席常務 デジタルプロダクツ&サービス社社長の大角正明氏が出席。世界最薄・最軽量商品を続々と投入するとともに、企業向けモバイルPCの活用提案を進めていく方針などが語られた。ハードウェアならびにクラウドサービスの強化についても紹介された。



日本電気株式会社からは、執行役員常務 國尾武光氏が出席。人と地球にやさしい情報社会を実現するという目標の下、進められる2012年の取り組みが紹介された。新たな価値を創り、幅広く柔軟な利用スタイルに対応するクラウドサービスなどについて解説していただいた。



富士通株式会社からは、執行役員 パーソナルビジネス本部長 齋藤邦彰氏が出席。あらゆるお客様や市場セグメントのニーズの変化に迅速に対応する、“Best Fit Concept”を実現する取り組みについて解説していただいた。富士通の技術力を集約したタブレット『ARROWS』についても紹介された。

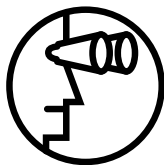


ソニーマーケティング株式会社からは、執行役員 松原昭博氏が出席。テレビ会議やIPモニタリングの端末として活用できるなど、Sony Tabletがもたらすソリューションについて紹介された。急速充電や長寿命に優れた新開発のリチウムイオン蓄電システムなどについても解説していただいた。

新年賀詞交歓会

新春特別セミナーに続いては新年賀詞交歓会が行われ、和やかな雰囲気の下で参加者たちの親睦が深められた。冒頭では、JCSSA 大塚裕司会長のほか、来賓の経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課長 高橋 淳氏、株式会社東芝 取締役 代表執行役社長 佐々木則夫氏からもごあいさつを頂いた。乾杯のご発声は社団法人コンピュータソフトウェア協会 会長 和田成史氏にお願いした。会半ばには、新会員16社の紹介が行われ、各社の皆様が次々と登壇。中締めのごあいさつは、JCSSA 理事の影山岳志氏にお願いし、三本締めで閉会した。





情報セキュリティとソフトウェア資産管理 ～SAMACにおける認証事業のご紹介～

一般社団法人ソフトウェア資産管理評価認定協会 代表理事（株式会社クロスビート 取締役）篠田仁太郎 氏
同協会 理事（日本マイクロソフト株式会社 ライセンス コンプライアンス推進本部長）相田雄二 氏



SAMAC 代表理事
篠田仁太郎 氏

SAMAC 理事
相田雄二 氏

企業のシステムが複雑化するにつれ、IT資産管理の重要性が高まっている。2012年2月14日、JCSSAでは一般社団法人ソフトウェア資産管理評価認定協会（以下、SAMAC）の篠田仁太郎氏と相田雄二氏を講師に迎え、ソフトウェア資産管理（SAM）のあるべき姿についてお話しいただいた。

IT資産管理は、転ばぬ先の杖

IT資産管理は、2002年ごろまではハードウェア、2007年ごろまではハードウェアとライセンスに対する適切な管理が注目されるようになった。そして2007年以降は、これらに加え、ソフトウェア管理の重要性が叫ばれている。この理由を篠田氏は、「ソフトウェアが普及して単価が安くなった上、フリーソフトも多数出回るようになり、コモディティ化が進みました。ソフトウェアの利用は使用許諾契約においてなされるという意識は希薄になり、勝手に各自が利用したいソフトウェアを利用し始めた結果、組織がソフトウェアの利用状況の実態を把握しきれなくなっているのが現状です」と話す。

実際、多くの企業でソフトウェアの利用状況を調査してみると、想定をはるかに上回る数のソフトウェアが見つかるという。ソフトウェア管理の不備によるリスクは、事故が起きた際の対応コストや損害賠償などの金銭的コストに加えて、個人情報保護法の違反による法律的成本、さらに、社会的信用の失墜による社会的コストなど計り知れない。ある企業では、組織内のサーバに外部からのアクセスを可能にするスクリプトが仕込まれ、重要情報の漏えいが発覚した。「何らかの施策を取った上での事故と施策ゼロの状態で起こる事故では、コストが大きく異なります。SAMの欠損によって見えないコストがかさみ、次第に事業を圧迫するのです。SAMを含めたIT資産全般の管理は、組織にとって転ばぬ先の杖と言えます」と篠田氏は語った。

現在、SAMの規格として「ISO19770-1」が発行されている。「ISO19770-1」では組織内のソフトウェアの利用状況を正しく把握するために、それが稼働するハードウェアとソフトウェアを利用するために必要となるライセンスを管理するためのプロセスが定められている。「規格では、ハードウェアは半期に2回、ソフトウェアは四半期に1回、ライセンスは年に1回の棚卸しが要求されています。SAMACでは、規格に準じたSAMのガイドラインの制定と、組織において運用されているSAMの管理レベルがどの

程度であるかを評価する事業（成熟度認証）を行っています。SAMの推進による有効なITガバナンス、適切なIT投資、セキュリティの維持・向上、コンプライアンスの実現、それがSAMACが目指すものです」。

現状把握という入口から提案する

SAMACにおける認証事業については、相田氏が詳細を説明。エンドカスタマー向けのSAM成熟度認証については、「従来からISOやJISの規格はあるものの、SAMを構築する上でのレベルを確認する認証システムが存在しなかった点は、エンドカスタマーにとっても課題でした」と話す。また、公認SAMコンサルタントや公認SAMコンサルティング組織を育成する認定制度や研修も実施。組織の課題やニーズに即した形でSAMの知識を正しくつけることは、今後、お客様に提案する際の付加価値となるに違いない。背景としても「クラウドやモバイルなどIT利用の多様化が進むにつれ、社内システムを整備し、利用状況を把握する必要が生じます。とはいえ、ITガバナンスへの意識が低い日本では、お客様にSAMの実施を提案しても、反応は芳しくありません。情報セキュリティやIT戦略投資計画など企業にとっての重要課題を提示した上で、『課題の取り組みにあたり、まずはIT資産の現状把握を』と促すと受け入れられやすいですね」と話した。

情報サービス産業の動向と 経済産業省の情報政策について

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課
竹田^{まこと} 氏



2011年8月、経済産業省に置かれている産業構造審議会情報経済分科会において、

エネルギーやヘルスケア、農業などの分野で、ITを融合させた新産業を生み出すための具体的なアクションプランが提示された。2012年3月14日、JCSSAでは経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課の竹田^{まこと}氏を講師に迎え、融合新産業の創出に向けた取り組みについて、情報サービスの概況と今後の動きを織り交ぜながら解説していただいた。

ITに求められる信頼性・安全性

まず竹田氏は、情報サービス産業の概況について解説を始めた。「情報サービス・ソフトウェアは、世界規模で約91兆円の市場になっています。その中で日本が占める割合は7.46%で、アメリカの39.06%に次ぐ世界第2位。ただ、人口やGDPから考慮するとまだまだ小さな割合で、中小企業に対してのITの広がりが進んでいない現状があります」。成長率の鈍化は、景気低迷だけが要因ではなく、クラウドコンピューティングの進展や、中国やインドに対するオフショア開発の広がりによる価格下落も要因として挙げられるのではないかと竹田氏は語る。

ITの現状と情報サービスのこれから

の動きについて、竹田氏は詳しく説明を行った。「ITは重要な社会インフラへと成長していますが、信頼性や安全性の向上の確保、サイバーセキュリティ対策、災害に強い仕組みづくりが強く求められています」。

世界市場を見据えた展開を

竹田氏は融合新産業を創出するための施策に取り組む上で重要視する、次の3つの視座を挙げた。『要素技術の強さのみでは勝てない時代に』『日本市場発』から『最初からグローバル』へ』『デジタル化・ネットワーク化によるIOC (Internet of Computers) からIOT (Internet of Things) へ』。要素技術が高い日本企業は多数あるものの、海外メーカーにすぐに技術が追いつかれてしまう現状があり、シェアを維持することが困難になっていると竹田氏は語る。1995年時点では日本を除く世界のGDPは24兆ドルで、日本が5.3兆ドル。2030年には世界のGDPは100兆ドルを超え、日本は6.2兆ドルになるという試算データを竹田氏は示した。「相対的シェアで縮小する日本市場の中でビジネスを展開するよりも、世界市場を見据えてサービスを展開していく必要がある」。また、ネットワークを活用して国内外で高い市場シェアを得る重機メーカーの事例を挙げ、新しい付加価値で、新市場を開拓する企業の増加

が予想されることなどを紹介した。

ITの裾野を広げていく

“IT融合”を行う重点分野として、「スマートアグリシステム」「スマートヘルスケア産業」「社会システムに組み込まれるロボット」「スマートコミュニティ」「自動車と交通システム」「コンテンツ・クリエイティブビジネス」を竹田氏は挙げた。同時に、セキュリティ対策や人材教育の充実など、課題に対するアクションプランを解説。「IT融合によって新規産業を創出し、ITの裾野をどんどん広げていく」と竹田氏は経済産業省が掲げる目標を語った。

ソフトウェアの品質保持のため、2013年度の制度開始を目指して『ソフトウェア品質監査制度(仮称)』を創設し、第三者によるソフトウェアの監査を行えるように、IPA(独立行政法人情報処理推進機構)で検討が進められているという。また中小企業施策としては、地域クラウドビジネス協議会を地域ごとに立ち上げて、ベンダ、ユーザーとの話し合いの場をつくるクラウド利活用のための中小企業利活用環境整備事業や、卓越した技術力で優れたIT経営を実現する中小企業を表彰する『中小企業IT経営力大賞』などを紹介した。講演後には聴講者から活発に質問が投げ掛けられ、経済産業省の情報政策への関心の高さをうかがわせた。



サポートサービス委員会

▼ 活動状況

平成23年度は、新たなテーマとして中堅・中小企業の使用しているシステム・端末の現状とその老朽化に伴う対策をどうとらえているか、また対策の選択肢の一つとしてのクラウドサービスの利用への対応の計画を、さらに、東日本大震災を教訓として事業継続計画(BCP)の見直しが必要だったのかどうか、を調査した。

今回は初めての試みとしてWebによるオンライン調査を採用し、アンケートを展開した。オンライン調査はスクリーニングにより調査対象を明確にできること、回収数を目標通りに100%達成できること、さらに回収にかかる時間が大幅に短縮できるというメリットがある半面、オンラインで回答してくれるのは企業に所属しているが個人であるため、スクリーニングはしているが、回答内容に若干の偏りがある可能性があること、質問数ある程度絞らないと、回

答率が低くなることを、考慮しておく必要がある。回収数は600とし、予定通り回収を行った。並行して委員企業を対象として、同じ内容のオンライン調査を行い、これまでのアンケート母集団との連続性を考慮した。

オンラインアンケートのため、これまでアンケートと一緒に配布していた易しい解説書は作成せず、報告書とともに企業の参考になる情報を解説する新たな解説書を作成し配布した。

面接調査は、従来と同様7社を選定し報告書の補完として、記述内容に盛り込んである。

今年度は従来の(財)JKAの事業見直しにより、補助金を頂けなくなったため、従来の予算のほぼ半額で調査研究を行わなければならない、随所で効率化を図りながら実施することになったが、何とか予算内で収めることができた。

▼ 活動の成果(アンケート、調査報告書、解説書、位置付け資料)

今回初めて行ったWebによるオンライン調査のアンケートは、質問内容の吟味により質問数を23、プロフィールに関する質問数を11に抑えた。また、新しい用語についてはポップアップによる簡単な解説を行い、回答のし易さにも考慮した。

調査報告書は表題を「中堅・中小企業における現状システムの老朽化に伴う対応策と事業継続計画(BCP)に関する調査研究」とし、全218ページのものとなった。まだまだ残っていると思われる古い機種やソフトの実態を調査するとともに、更新へのヒントとしてのクラウドを紹介、また、BCP

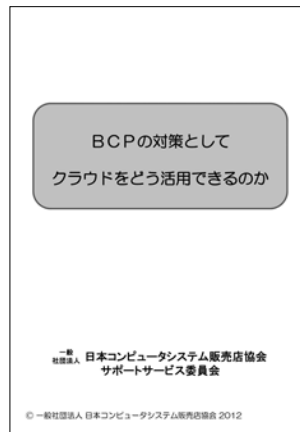
の内容の見直しの意向についても調査している。

解説書は「BCPの対策としてクラウドをどう活用できるのか」の表題で、大震災をきっかけに見直しが行われているBCP対策に対する一つの選択肢であるクラウドについて、易しい解説を行った。解説書は上記報告書と共に配布しているので参考にしていきたい。

毎年配布している同規模、同業種等の中での自企業の位置付けが分かる「位置付け資料」についても、報告書と共に作成配布しているので、会員各社も提案時やコンサル時などに積極的に活用していただくことを期待している。



報告書(ページ数: 218頁 A4)



解説書(ページ数: 64頁 A5)



位置付け資料(ページ数: 31頁 A4)

人材育成委員会

■管理職研修レポート

人材育成委員会の主催による「管理職研修」が、2月15日（水）～16日（木）の2日間にわたり開催された。本研修は、管理職の方々を対象に、経営に必要な財務や計数に強くなっていただくことを目的としている。毎年受講者には大変好評な研修であり、今回で6回目を迎えた。しかし2月という決算期に近い開催日であったことや、すでに会員に多くの受講者がいたことで今回は参加者が少なかったが、最終的に18人、3組に分かれて実施された。

経営感覚を身につける戦略管理会計「マネジメントゲーム」

本研修は、財務管理の基礎である副読本や、事前の小テストを予習してから参加する。B/S、P/Lを作る仕訳についても事前勉強が必要で、なかなか充実した研修である。限界利益と損益分岐点を明確にする当日の研修は、西順一郎氏考案の戦略管理会計のフォームを通じて学んでいく。ただし、講義はあるものの、ゲームの実践となると瞬間的意志決定を要求されるため、身体で覚える財務管理という様相になる。まさに一人一人が経営者となって、互いに競争をしつつ、利益を上げ、自己資本を増やすというプログラムである。一期ごとに、設備投資、採用、材料仕入、生産、販売などを行

い、一つの取引単位を元帳に記入していき、一期ごとに決算を行う。

このように2日間で4期の決算を体験。ゲームに熱中するあまり、記帳もれや計算間違いなどがあり、決算で数字が合わず大変な労力がかかる。受講者のレベルにもよるが、このゲーム体験であきらめるのではなく、よい経験として次に活かしてほしいと講師からメッセージが送られる。

今回も2日目にチーム替えがあり、トップクラスが集まったAチームは熾烈な戦いとなり、スピード感あふれる熱戦になった。それを勝ち抜いて、自己資本を一番充実させたトップは、株式会社富士通パーソナルズの金沢大輔氏で、二番手は、ディーアイエスソリューション株式会社の菅頭英樹氏であった。



講師からアドバイスを受ける受講者。ゲームは熱気を帯びる



トップは株式会社富士通パーソナルズの金沢大輔氏（写真右）

南三陸町仮設商店街に JCSSA 会員が支援

津波で甚大な被害を受けた、南三陸町志津川福興名店街運営組合（及川善祐組合長）が中心となり、南三陸観光協会、南三陸商工会などが参加し、中小企業基盤整備機構が支援する中では宮城県最大級の延床面積に30店舗が集結し、平成24年2月25日（土）に仮設商店街がオープンした。

事業所も家も失った方たちの復興を支援したいという、社団法人中小企業診断協会の有志である中小企業診断士復興支援委員会から、本協会に協力要請を頂いた。この要請に対して名乗りを上げていただいたのが、会員であるカシオ情報機器株式会社だ。親会社であるカシオ計算機株式会社 CSR推進室の支援を得て、カシオ電子レジスター 30台を無償でご提供いただいた。

また、事務用品については、株式会社大塚商会がご寄付を含む迅速なご対応をいただき、オープンまでに用意することができた。

ご支援ご協力いただいた会員の皆様に、厚く御礼を申し上げます。

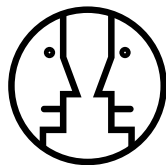
〈南三陸町福興名店街（南三陸さんさん商店街）〉
住所：宮城県本吉郡南三陸町志津川字御前下59番1



にぎわいを見せる商店街



カシオ電子レジスターを無償提供



新会員のご紹介

NEW MEMBERS

2012年3月現在 ①所在地 ②会員代表者 ③設立 ④資本金 ⑤従業員数 ⑥入会年月

01

■正会員

株式会社アイ・ユー・ケイ

<http://www.iukinc.co.jp/>

- ①〒160-0023
東京都新宿区西新宿
8-17-1 住友不動産
新宿グランドタワー
24F
- ②代表取締役社長
倉田 亨
- ③1971年1月
- ④213百万円
- ⑤184名
- ⑥2012年1月

アイ・ユー・ケイはお客様に「安心」して、「安全」に情報システムをご利用いただけるよう、システムインフラのコンサルティングから、企画・設計、機器の導入、ネットワーク構築、セキュリティ対策、ヘルプデスクを中心とした運用サービスに至るまで、一貫したサポート&サービスを提供いたします。また、アイ・ユー・ケイは「公正・誠実」を合言葉に、お客様・パートナー・従業員とより良い関係を築きます。仕事に積極的に取り組むことから生まれる「相互信頼」の関係を大切にし、お客様・パートナーの皆様アイ・ユー・ケイのファンになっていただくよう、全社一丸となって事業に取り組んでまいります。



02

■正会員

インフォース株式会社

<http://www.inforce.co.jp/>

- ①〒113-0034
東京都文京区湯島
1-3-6 Uビル6F
- ②代表取締役社長
森田 啓史
- ③2000年2月
- ④18百万円
- ⑤8名
- ⑥2012年1月

PCおよび各種モバイル端末の企業様向けの販売、ソフトウェアの受託開発、Cloud&Mobileおよびユニファイド・コミュニケーションをキーワードに、主に外資系IT企業様の各種サポート事務局などの展開を行っております。また、展示会・製品発表会で使用されるExpand社バナースタンドの輸入販売も行っております。私たちは、未来を見据え、刻一刻と変化する市場のニーズをとらえ、常にお客様にご満足いただけるサービスを提供するとともに、お客様に感動を与えられる存在であるよう日々努力を続けます。この度、正会員として入会させていただきました。どうぞよろしくお願い申し上げます。



03

■正会員

株式会社ネオジャパン

<http://www.neo.co.jp/>

- ①〒220-8110
神奈川県横浜市西区
みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー
10F
- ②代表取締役社長
齋藤 晶議
- ③1992年2月
- ④9,905百万円
- ⑤82名
- ⑥2012年2月

グループウェア『desknet's (デスクネッツ)』を中心としたビジネスパッケージソフトを、開発・販売しています。desknet'sは、『日経コンピュータ(発行:株式会社日経BP)』2011年8月18日号の「第16回顧客満足度調査グループウェア部門」において第1位を獲得。2010年に引き続き2年連続の1位受賞をした定番製品です。グループウェアソフト以外にも、メールシステム、Webデータベース、営業支援システム、顧客対応システムなど8つのビジネスアプリを開発。2006年よりクラウドサービスとして『Applitus (アプリタス)』を展開し、全国で300万以上のユーザ数を誇る製品を提供しています。



04

■正会員

ワンダフルフライ株式会社

<http://www.wonderfully.com/>

- ①〒103-0001
東京都中央区日本橋
小伝馬町14-10-4F-A
- ②代表取締役
平田 雅子
- ③2003年7月
- ④30百万円
- ⑤20名
- ⑥2012年3月

当社は2003年に設立し、主に金融・保険・商社向けの基幹システム、CRM、BIなどのシステム開発構築支援を行ってまいりました。当社の主力製品であるクラウド開発ソリューション『SaaSForce@』は、高度なスマートエンジンを搭載することで開発要件を人間思考方式で分析し、多くの開発作業の自動化を実現しています。『SaaSForce@』をはじめ、現在、中小企業向けに多彩な業務ソリューションをクラウドにより低価格で提供しております。技術的な優位性、導入の手軽さ、グローバル性をより多くのお客様にお届け、かけがえのないパートナーになるべく、この度、正会員として入会させていただきました。よろしくお願い申し上げます。



05 ■ 正会員
株式会社オレガ <http://www.orega.co.jp/>

- ①〒162-0801
東京都新宿区山吹町
347番地
藤和江戸川橋ビル6F
- ②代表取締役社長
三好 修
- ③2000年3月
- ④70百万円
- ⑤23名
- ⑥2012年3月

オブジェクト指向技術に基づく全く新しいメッセージングソリューションを提供するために、2000年3月に設立。B2Bコラボレーションを強力に推進するデジタルワークプレイス・ソフトウェア『Alternax』や、放送局向け番組宣伝支援システム『番宣組』を開発・販売してまいりました。また、昨今のビックデータの流れに対応した、ストレージ仮想化ソフトウェアの『VVAULT（バイボルト）』を開発、今春より幾つかのビジネスNAS製品に標準搭載していただいております。今後、日本コンピュータシステム販売店協会会員の皆様に顔なじみの商材となりますよう、精進してまいりますので、ぜひご支援を賜ればと存じます。



06 ■ 賛助会員
株式会社クレスコ <http://www.cresco.co.jp/>

- ①〒108-6026
東京都港区港南2-15-1
品川インターシティ
A棟26F
- ②代表取締役会長兼社長
岩崎 俊雄
- ③1988年4月
- ④2,514.9百万円
- ⑤951名
- ⑥2011年11月

ビジネス向けソフトウェア開発事業においては、業種業態に依存しない基盤システム・ミドルウェア開発や、エンドユーザの事業内容に密着したアプリケーション開発を主業務としております。一方、メーカー向け組込型ソフトウェア開発事業においては、利便性と高機能を要求されるカーオーディオなど、カーエレクトロニクス分野に注力しております。また、通信システム分野では、携帯電話、デジタルテレビなど情報家電分野にも事業を拡大。2008年4月にはサービスビジネス事業を立ち上げ、コンサルティングからモノ作りまで幅広いサービスと最新技術を生かした高品質なソリューションをご提供しています。



07 ■ 賛助会員
株式会社沖データ <http://www.okidata.co.jp/>

- ①〒108-8551
東京都港区芝浦4-11-22
- ②代表取締役社長
平本 隆夫
- ③1994年10月
- ④19,000百万円
- ⑤1,269名
- ⑥2011年12月

OKIデータは、プリンタ・複合機のメーカーとして、世界120の国と地域で事業を展開しております。日本では、オフィス発想のLEDプリンタ『COREFIDO（コアフィード）』を展開し、従来半年であったプリンタの無償保証期間を5年間まで延長した、業界初のサービス「5年間無償保証」を提供しております。そして、第2世代コアフィードからは、「5年間無償保証」に加え、業界初の新サービスとなる「メンテナンス品5年間無償提供」をスタートさせました。コアフィードの特徴であるメンテナンスの容易さを生かし、お客様のさらなるコスト削減や手間の軽減を実現しております。先進のテクノロジーとサービスでお客様価値を創造するOKIデータとして、今後も発展を続けてまいります。



